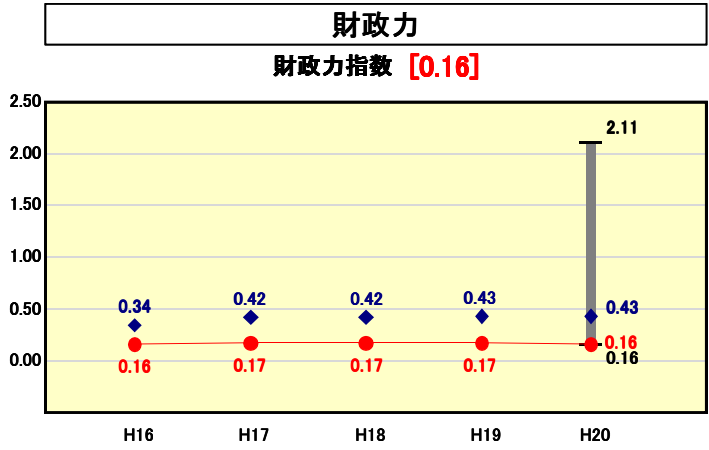


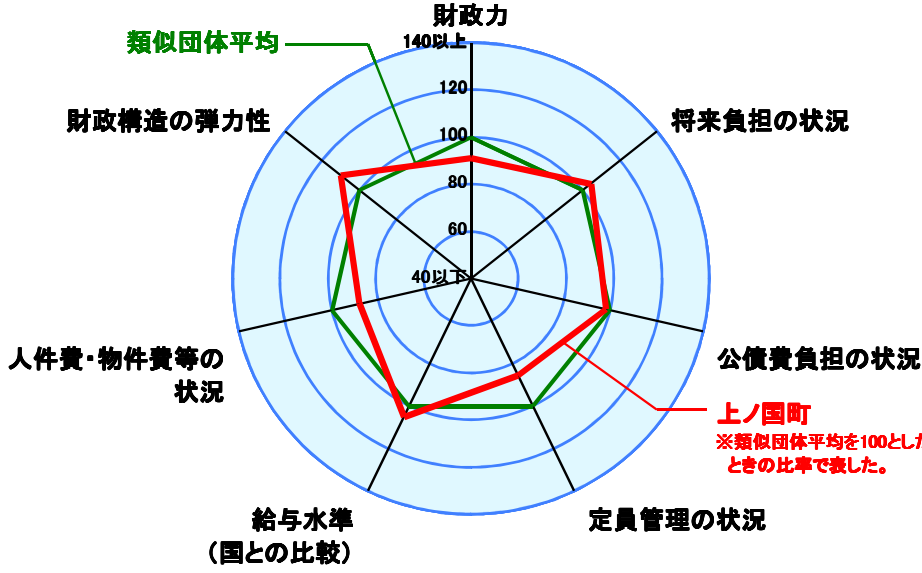
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



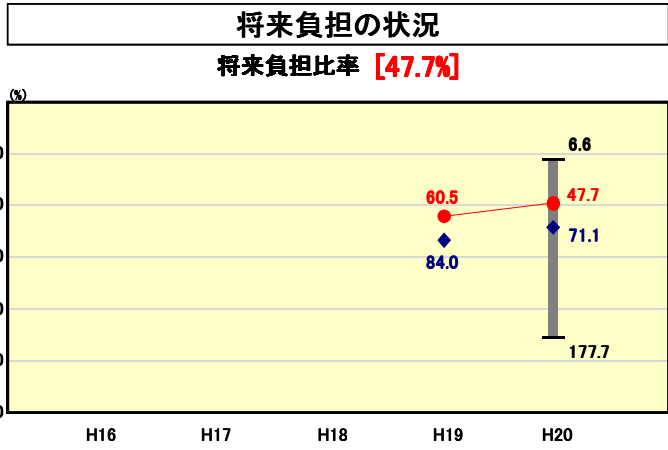
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位 53/53  
全国市町村平均 0.56  
北海道市町村平均 0.28

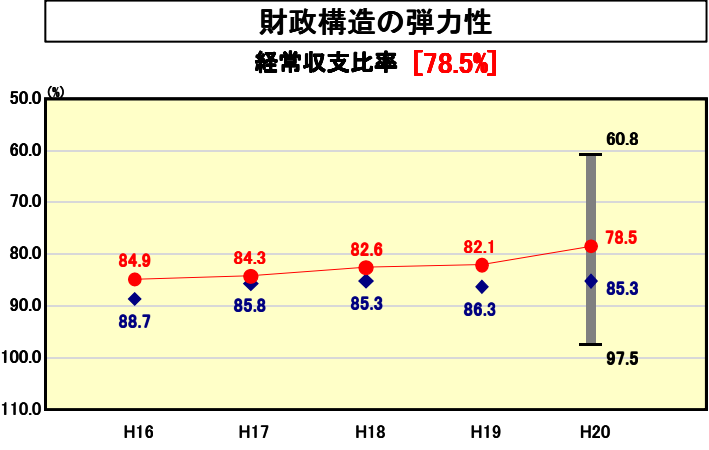
人口	6,172	人(H21.3.31現在)
面積	547.58	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,987,382	千円
歳入総額	4,309,302	千円
歳出総額	3,944,783	千円
実質収支	96,195	千円



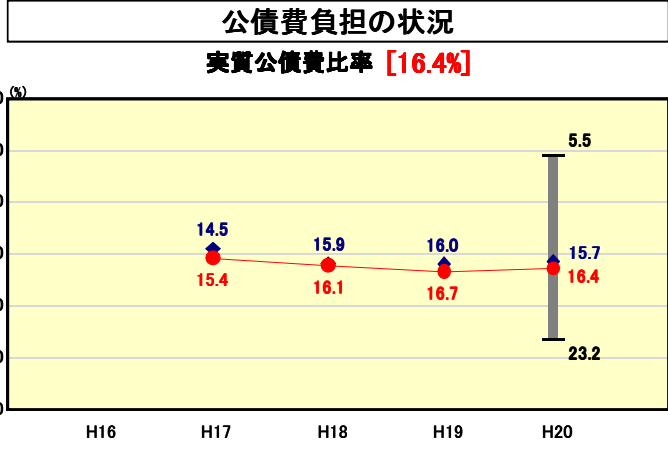
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



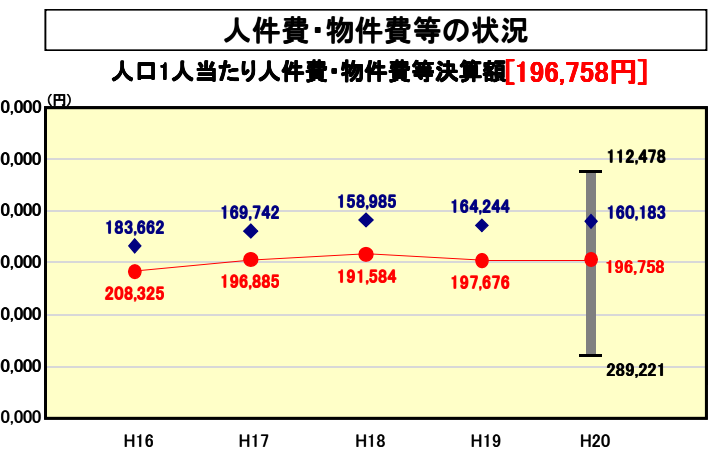
類似団体内順位 10/53  
全国市町村平均 100.9  
北海道市町村平均 128.3



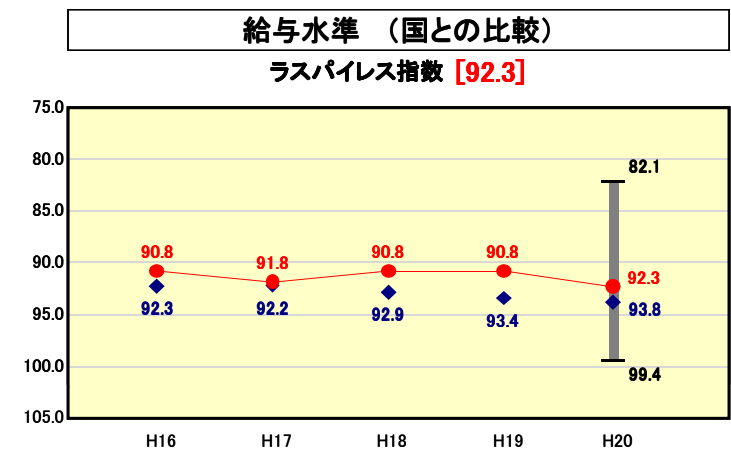
類似団体内順位 6/53  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 92.1



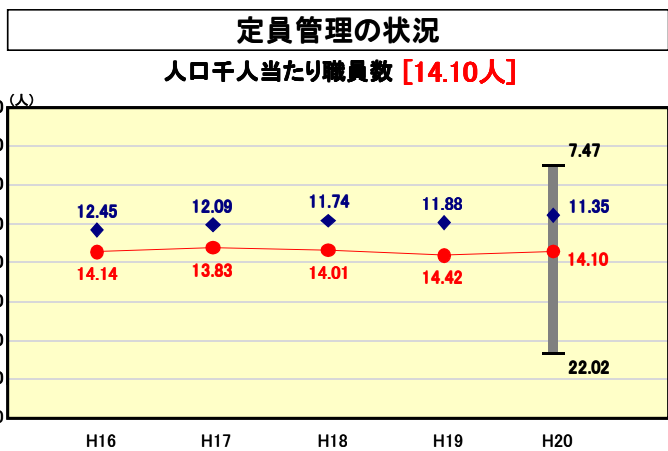
類似団体内順位 30/53  
全国市町村平均 11.8  
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 45/53  
全国市町村平均 114,142  
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 16/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 46/53  
全国市町村平均 7.46  
北海道市町村平均 8.34

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
・長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収等に加え、人口の減少、高齢化などにより0.16と類似団体平均を大きく下回り、類似団体内では53/53と最小値である。

**経常収支比率**  
・78.5%と類似団体平均、全国市町村平均、全道市町村平均より数段下回っている。歳出では、地方債の発行抑制、人員費の独自削減(平成15年度より)、退職者不補充、事務事業の見直し、予算の一元管理を実施するとともに義務的経費の削減に努めた。歳入では、渡島・檜山地方税滞納整理機構への加入等徴収強化を図り、平成17年度から実施の「集中改革プラン」に沿った施策重点化に努め、「活力あるまちづくり」を展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図った。

**ラスパイレズ指数**  
・平成15年度より期末勤勉手当加算額の全額凍結、職員給与の一律5%削減、特別職・議員の期末手当1.4ヶ月削減などの実施により類似団体内でも16/53と中間よりやや下にランクしている。

**実質公債費比率**  
・過去の普通建設事業費に係る地方債の償還等に併い、16.4%と類似団体平均をやや上回って

**将来負担比率**  
・47.7%と類似団体平均を36.3%下回っている。主な要因として、新規地方債の抑制、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充実可能基金の増額があげられる。今後も、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については十分精査し、財政の健全化を図る。

**人口1人当たり人員費・物件費等決算額**  
・類似団体平均に比べ36,500円程度高い要因としては、人員費があげられる。給与等の独自削減は実施しているが人口の減少、職員の平均年齢が高齢なため人員費の占める割合が高い。今後5年間で20名程度の退職者が見込まれるが、人員費以外の物件費、維持費等についても更なる抑制をしていく必要がある。

**人口1,000人当たり職員数**  
・過去の大量採用と人口の減少により類似団体平均を2.74%上回っているが、定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充等(平成16年度より実施)により、今後5年間で16%削減するなど、より適切な定員管理に努める。